

金融動向

◇銀行券の伸びは12%台乗せ

(金融市場——資金余剰は前年比小幅化)

11月の金融市場をみると、銀行券は2,970億円の発行超と前年(同1,956億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が地方交付税交付金、国債利払費等経常支出の増大から前年をかなり上回る払超となったものの、中・長期国債の発行額が既往最高となったほか、外為会計の払超幅も前年を下回ったため、全体では17,173億円の払超と前年(同21,048億円)を下回った。この結果、「その他」勘定(払超251億円、前年揚超161億円)を合わせた月中資金余剰は14,454億円(前年同18,931億円)となり、準備預金の積増し分(5,764億円)を差引いた8,690億円の余剰資金について、日本銀行は貸出回収のほか買入手形の期日落ちで吸収した。この間、日本銀行は、月中の資金過不足の振れを

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	10月	11月	前年同月
銀行券	214	2,970	1,956
財政資金	760	17,173	21,048
その他	△ 817	251	△ 161
資金過不足	271	△ 14,454	△ 18,931
準備預金	839	△ 5,764	△ 1,176
本行信用	△ 568	△ 8,690	△ 17,755
うち貸出	△ 568	△ 4,190	△ 5,255
債券売買	—	—	—
買入手形	—	△ 4,500	△ 12,500
銀行券発行残高	135,758	138,728	124,396
準備預金残高	19,003	24,767	15,168
本行貸出残高	22,837	18,647	13,871
本行買入手形残高	20,000	15,500	22,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

調整する趣旨から、地方交付税交付金支払等から金融市場が引緩みをみた6日に売出手形3,000億円を実施した(17日から22日にかけて順次買戻し)。

この間11月の短期金融市場の動向をみると、無条件物コールレート(出し手レート)は、月前半銀行券還流や地方交付税交付金の支払などから放資が増大し、1日、6日、9日に通算0.5%低下、3.75%と既往ボトムを更新した(これまでの最低は53年6月の3.875%)。しかし、月央以降は、銀行券増発などから市場の需給が引締まりに転じたため、小刻みに上昇し(18日、22日、25日、30日に各0.125%)、結局、前月末と同水準で越月した(月末、出し手レート4.25%)。なお、更月後2日、4日には法人税の引揚げや銀行券増発などを受けて、通算0.375%上昇した。また、7日物コールの中心レート(出し手レート)は、月前半無条件物レートとはほぼ同水準で推移したが、月末にかけてはレート先高感を強めた都市銀行筋の取り需要増大から無条件を上回る上昇を示した(月末、出し手レート4.50%)。

一方、手形売買レート(2山越え)は、12月の大幅資金不足期入りを控えて月初2日に0.25%上昇したあと、横ばいで推移した(月末、買い手レート4.875%)。なお、短期金融市場取引の弾力化措置の一環として、11月27日より1か月手形取引が発足した(月末、買い手レート4.9375~5.0%)。

(銀行券——銀行券の伸びは2年1ヵ月ぶりに12%台乗せ)

11月の銀行券平均残高の前年同月比は+12.0%(前月+11.2%)と51年10月(+12.1%)以来2年1ヵ月ぶりに12%台の伸びとなり、季節調整後前月比も+1.7%と高い伸びを示した(10月+0.8%、9月+0.8%)。これは、個人消費が持直し傾向をたどっていることのほか、一部官庁のペア追払い時期が前年に比べて1ヵ月繰上ったことも響いているものとみられる。

10月のマネーサプライ(M₂平残)の前年同月比は+12.1%と前月(+12.0%)をやや上回った。通

貨種類別に前年比伸び率の動きをみると、預金通貨は+11.7%と前月(+12.1%)比低下したが、現金通貨は銀行券の伸び上昇を映じて+10.8%と前月(+10.2%)比上昇し、また定期性預金も+12.5%と前月(+12.2%)を上回る伸びを示した。

10月のM₂前年比伸び率(末残ベース)の動きを

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
52年10~12月平均	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1~3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4~6 〃	8.5	9.5	2.0	2.9
7~9 〃	10.1	9.9	3.5	2.6
53年8月	10.0	10.5	0.5	2.3
9 〃	11.6	10.4	1.9	0.8
10 〃	10.9	11.2	0.7	0.8
11 〃	11.5	12.0	1.2	1.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末残 前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標 〔 銀行業出 荷額水準 預金通貨 残 (季節調 整済み) 〕
	通貨(M ₁)		定期 性 預金	通貨 + 定期 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
	%	%	%	%	%	%		
52年 10~12月平均	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年 1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
4~6 〃	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1	2.79
7~9 〃	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6	2.69
53年7月	11.3	9.4	11.8	12.5	12.0	9.3	13.1	2.73
8 〃	11.7	10.4	12.1	12.7	12.3	11.0	13.9	2.70
9 〃	11.7	10.2	12.1	12.2	12.0	12.2	13.8	2.66
10 〃	11.5	10.8	11.7	12.5	12.1	11.4	13.7	2.62

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の銀行業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銀行業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
 ただしM₃の53年6月以降の計数は速報。

金融機関の信用供与面からみると、対民間信用の寄与度は前月期末協力預金絡みの貸出増加の反動から、また対外資産の寄与度は総合収支の赤字転化を映じて、それぞれ低下した。この間対政府信用の寄与度は高水準横ばいとなった。

一方、10月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、M₁'は上記前月期末協力預金のはく落から前月比かなり低下し(9月+12.2%→10月+11.4%)、M₃は前月並みの伸び(9月+13.8%→10月+13.7%)となった。

なお、10月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨の増加(季節調整済み)もあって、2.62(前月2.66)と6ヵ月連続低下した。

(財政資金——中・長期国債の発行は既往最高)

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は29,971億円と前年(同25,152億円)を上回った。これは、租税の受入れが法人税の増加等から前年を上回ったものの、地方交付税交付金(第4回普通交付税)や国債利払費等の支払が増大したことや、国家公務員のペア追払いが前年に比べ1ヵ月繰上りがって実施された(本年11月、昨年12月)ことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は16,059億円と、既往最高となった(従来の最高は53年5月14,925億円)。この間、外為会計は3,261億円の払超と前年(同5,756億円)をかなり下回った。

以上の結果、総収支じりでは17,173億円の払超と前年(同21,048億円)を下回る払超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅上昇)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は月中21円75銭の大幅ドル高となった。すなわち、月初2日、米国の為替市場対策およびインフレ抑制策強化の発表(1日)をうけて海外市場におけるドル相場が急反騰したため、186円00銭と前日比7円20銭高の大幅ドル高を記録し、6日には189円40銭まで上伸した。その後、輸出予約伸長等に伴うドル売りと円建シンジケートローンのドル転換等が交錯し、186~189円台の小動きで推移したが、15日には

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年11月		前年同月比
	53年11月	前年同月	
一般財政	29,971	25,152	4,819
純一般	28,519	20,787	7,732
租税	△ 10,943	△ 9,387	△ 1,556
社会保障	2,356	2,294	62
防衛関係費	1,264	923	341
公共事業関係費	2,846	2,363	483
交付金	16,557	13,444	3,113
義務教育費	2,796	2,555	241
一般会計諸払	3,377	2,509	868
資金運用部	1,408	917	491
保険	543	△ 144	687
郵便局	1,268	1,158	110
国鉄	△ 215	△ 871	656
電電	△ 588	△ 1,130	542
金融公庫	885	1,167	△ 282
食管	2,160	3,764	△ 1,604
代預	△ 708	601	△ 1,309
新規中・長期国債	△ 16,059	△ 9,860	△ 6,199
発行	△ 16,348	△ 9,956	△ 6,392
償還	289	96	193
外為	3,261	5,756	△ 2,495
総収支じり	17,173	21,048	△ 3,875

(注) △印は揚超。

190円台に乗せ、さらに、20日にはミラーFRB議長のマネーサプライ目標値引下げに関する議会証言(16日)等をうけて海外市場におけるドル相場が強調に転じたため196円65銭まで上昇した。下旬前半は、邦・外銀のポジション調整売りもあって小反落したが、月末にかけては、輸入決済の増加や円建外債のドル転換等から、再びドル高傾向をたどり、結局、197円80銭で越月した(前月末176円05銭<既往ボトム>)。

一方先物相場をみると、直物が急騰した2日には、米国国内金利の上昇もあって直物比小幅の上昇にとどまり、ディスカウント幅(3ヵ月先物年率)は10%台に拡大した。その後、ディスカウ

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニ アンレ ト比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年 4月	223.90	-37.56	d 5.360	539(119)
5 〃	223.15	-38.02	d 4.929	510(93)
6 〃	204.50	-50.61	d 5.574	651(119)
7 〃	190.80	-61.43	d 6.394	668(119)
8 〃	190.00	-62.11	d 6.000	727(145)
9 〃	189.15	-62.83	d 6.661	662(156)
10 〃	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)
11 〃	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)
11月上旬	188.10	-63.74	d 9.782	806(148)
中 〃	196.65	-56.62	d 9.356	638(197)
下 〃	197.80	-55.71	d 10.212	587(149)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**先物中心相場比。
4. 53年4月以降の直先スプレッドは実勢値。

ト幅は9%台に縮小したが、月央以降月末にかけて輸出予約伸長に伴う邦銀のカバー売りやユーロ金利、米国国内金利の上昇などを背景に直物比軟調に推移したため、ディスカウント幅は再び幾分拡大し、結局、10%台で越月した(11月末10.212%、前月末8.293%)。

(貸出—前月著増の反動から小幅増加)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中122億円増と前年(2,229億円増)を9割強下回り、月末残高の前年比伸び率も+9.2%と前月(+9.4%)比低下した。これは、主として前月の貸出が7~9月貸出計画達成のため大幅増加となったあと反動減を示したことによるものである(ちなみに、9~10月通計の貸出増加額は15,844億円と前年比+22.5%)。業態別には、都市銀行(本年559億円減、前年1,118億円増)、地方銀行(本年1,487億円減、前年702億円減)が月中純減となったのが目立っている。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	53 年		53 年		53 年		53 年		
	4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	
全 国	増 減 額(末 残)	51,423	28,086	24,233	-16,242	10,300	30,684	15,722	122
前 年 比	増 減 率(%)	2.0倍	+ 17.3	+ 7.8	(-10,833)	- 10.1	+ 17.4	+ 46.8	- 94.5
銀 行	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.6	+ 14.1	+ 13.9	+ 13.6	+ 9.4	+ 9.0	+ 9.4	+ 9.2
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.7	+ 0.5	+ 2.4	+ 2.0	+ 1.1	+ 0.4
都 市	増 減 額(末 残)	36,995	9,690	5,435	- 834	9,632	11,185	5,266	- 559
前 年 比	増 減 率(%)	2.0倍	+ 18.6	- 29.1	(2,361)	+ 17.5	+ 12.7	+ 52.8	(1,118)
銀 行	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.8	+ 14.9	+ 14.3	+ 13.7	+ 8.7	+ 8.7	+ 8.9	+ 8.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.2	+ 0.8	+ 2.2	+ 2.1	+ 0.7	+ 0.3
地 方	増 減 額(末 残)	12,335	19,051	19,087	-15,884	-3,803	16,650	9,617	-1,487
前 年 比	増 減 率(%)	+ 44.7	+ 24.9	+ 26.7	(-13,086)	(- 620)	+ 29.8	+ 49.5	(- 702)
銀 行	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.0	+ 13.7	+ 14.2	+ 14.0	+ 10.6	+ 9.6	+ 10.5	+ 10.3
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.4	+ 4.0	+ 1.5	- 0.4	+ 2.8	+ 1.7	+ 2.6	- 0.2
長 期	増 減 額(末 残)	567	- 182	- 744	1,195	2,295	2,032	800	1,505
信 用	前 年 比 増 減 率(%)	+ 91.6	(- 531)	(- 1,245)	+ 22.7	- 8.1	- 12.8	+ 34.0	+ 11.0
銀 行	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.1	+ 10.8	+ 11.6	+ 12.1	+ 8.3	+ 7.9	+ 7.9	+ 7.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.1	+ 2.8	+ 1.3	+ 0.9	+ 1.9	+ 1.7	+ 0.8	+ 0.9
相 互	増 減 額(末 残)	4,224	8,017	6,156	- 4,114	2,182	7,679	3,680	- 136
前 年 比	増 減 率(%)	+ 4.0	+ 38.2	+ 40.0	(- 2,527)	- 9.0	+ 38.5	+ 53.3	(- 194)
銀 行	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.9	+ 12.9	+ 13.6	+ 12.9	+ 12.0	+ 11.7	+ 12.7	+ 12.7
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.5	+ 3.2	+ 1.9	+ 0.2	+ 3.3	+ 2.8	+ 1.7	+ 0.8
信 用	増 減 額(末 残)	6,350	8,496	3,824	- 136	382	7,836	3,498	153
金 庫	前 年 比 増 減 率(%)	+ 54.8	+ 23.8	+ 9.8	(- 675)	+ 4.4	+ 45.3	+ 34.4	(- 641)
庫	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.9	+ 11.7	+ 12.0	+ 12.3	+ 7.2	+ 7.4	+ 8.1	+ 8.6
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 2.7	+ 0.9	+ 0.8	+ 2.8	+ 2.1	+ 0.8	+ 0.6

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年10月は速報値。

また、10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行の減少額は前年並みにとどまり(本年136億円減、前年194億円減)、また信用金庫では前年比様変りの増加を示した(本年153億円増、前年641億円減)。この結果月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ横ばいしない上昇した。

この間、企業の資金需要は全体として引続き落ち着き傾向にある。すなわち、まず製造業をみると建設資材メーカー、自動車関連等の中堅・中小

企業で荷動き活発化等を映じた増運需資のほか設備需資も多少増加してきているものの、ウェイトの大きい大企業では設備・運転需資ともに盛上りを欠いているうえ金利負担軽減を企図した借入返済の動きも引続きみられるため全体としてみれば鎮静基調にある。一方、非製造業では、不動産・建設(ミニ開発、マンション建築)、卸・小売(店舗新改築)等の中堅・中小企業を中心に増勢気味となっているが、大企業では設備投資高水準の電力を除き動意がみられていない。

この間、金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも金利引下げをてこに引続き中堅・中小企業向け融資拡大に積極的な姿勢を示しているほか、都市銀行等を中心に住宅ローン、海外向けローン等中長期貸出の伸長を図る動きも見られる。このように企業の資金需要が全体として着きをつけている一方、金融機関の融資態度が積極的であるため企業の資金繰りは一層緩和感を強めている。ちなみに、11月時点調査の日本銀行「全国企業短期経済観測調査」結果によると、企業の資金繰り判断指標(「楽である」－「苦しい」)は引続き改善を示している(製造業5月調査△4→8月調査3→11月調査4、非製造業同8→15→16)。

(預金、ポジション——全国銀行預金は既往最大の減少)

10月の全国銀行の実質預金は、月中16,242億円減と10月としては既往最大の減少を示し(前年10,833億円減)、月末残高の前年比伸び率も+13.6%と前月(+13.9%)比低下した。業態別にみると、長期信用銀行が前年を上回る増加(本年1,195億円増、前年974億円増)を示したのを除き都市銀行(本年834億円減、前年2,361億円増)、地方銀行(本年15,884億円減、前年13,086億円減)、信託銀行(本年720億円減、前年1,081億円減)いずれも純減となった。こうした預金純減の背景としては、①前月積上りをみた期末協力預金のはく落のほか、②自由円預金の減少(都市銀行)、③地方公共団体による公金預金取崩し増(地方銀行)などがあげられる。

また、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行は前年を上回る減少となったのに対し、信用金庫では前年を下回る減少にとどまり月末残高の前年比伸び率も上昇した。

10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは有価証券投資の増加に加え上記預貸事情を映じて月中11,949億円の悪化と前年(7,856億円の悪化)比悪化幅が拡大した。業態別には、都市銀行が前年比様変りの悪化(本年1,002億円の悪化、前年

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年		53年	
		4～6月	7～9月	9月	10月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△78,550 (△74,428)	△77,716 (△83,622)	△77,716 (△83,622)	△89,665 (△91,478)
	都市銀行	△91,923 (△85,582)	△94,869 (△96,569)	△94,869 (△96,569)	△95,871 (△94,856)
	地方銀行	12,469 (10,876)	15,113 (11,989)	15,113 (11,989)	1,905 (2,434)
	相互銀行	4,690 (4,406)	3,937 (3,787)	3,937 (3,787)	1,965 (3,105)
	信用金庫	27,135 (21,013)	26,613 (21,191)	26,613 (21,191)	26,957 (21,550)
増 減 額	全国銀行	△3,658 (△1,222)	834 (△9,194)	9,055 (△2,204)	△11,949 (△7,856)
	都市銀行	△4,684 (△1,444)	△2,946 (△10,987)	908 (△4,091)	△1,002 (△1,713)
	地方銀行	1,829 (1,195)	2,644 (1,113)	8,744 (6,240)	△13,208 (△9,555)
	相互銀行	362 (483)	△753 (△619)	839 (776)	△1,972 (△682)
	信用金庫	3,388 (2,875)	△522 (178)	△419 (50)	344 (359)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年10月は速報値。

1,713億円の改善)となり、また、地方銀行も前年比悪化幅が拡大した(本年13,208億円の悪化、前年9,555億円の悪化)。

一方、10月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を大幅に上回る悪化を示し、また信用金庫では、前年の改善幅を幾分下回った。

(貸出金利——引続き低下)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中－0.030%(前月－0.048%)と小幅ながら引続き低下し、月末水準は6.048%と8ヵ月連続

して既往最低を更新した(うち短期金利<月末水準4.777%>は12ヵ月連続の既往ボトム更新)。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降20ヵ月間の通算低下幅は、2.114%となり、第5~8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追随率は70.5%と戦後の利下げ局面としては初めて70%を上回った。この間、10月の中小企業金融機関の貸出金利をみると、相互銀行では月中-0.049%の低下と前月(-0.089%)比小幅化したのが、全国銀行の低下幅を5ヵ月連続上回った。

当月の貸出金利が小幅低下となったのは、①すでに公定歩合引下げに対する追随率が相当高くなっていることからさすがに下げ渋り感が始まっていることのほか、②決算賞与資金貸出や期末預金絡みの貸出等低利の短期貸出の返済が進んだこと、③金利引下げをてことした貸出も期明け月とあって増勢一服したこと、などによるものとみられる。

◆株式市況は既往ピーク更新、公社債市場利回りは小幅上昇

11月の株式市況は、前月来の地合いをうけて上

昇を続けた。すなわち、月初米国のドル防衛等を好感して弱電、精密機器等輸出関連株中心に続伸したあと、上旬末から月央にかけて高値警戒感による利食い売り等から反落した。しかし、月央以降は事業法人、投信等の根強い買い意欲を背景に、重電、鉄鋼等大型株にも物色範囲が拡がり、東証指数は442.05と前月末(438.18)をかなり上回って越月した。この間、一日平均出来高は364百万株(前月420百万株)と高水準を持続した。

11月の公社債流通市場をみると、市場利回りは再び小幅上昇となった。すなわち、月前半は11月の新発債発行量増加(11月の中長期国債の発行額は月間として既往最高)に伴う需給バランス悪化懸念から農林系統、信託銀行等の大手投資家が模様ながめ姿勢に終始した一方、都市銀行からの6.2%クーポン長期債の売却増がみられたため、利回りは小幅上昇した。その後、都市銀行の売却一巡に伴う底値感台頭から地銀、農林系統等の小口買いがみられたため、月央一時利回りは低下したものの、月末にかけては、日本銀行債券買オペレーションの落札額の少なかった地銀等を中心に

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
53年1~3月	407.84(3/31)	364.04(1/ 4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/ 4)	1.55	339	1,777
4~6 "	417.27(6/30)	405.21(4/ 3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
7~9 "	434.94(9/30)	416.45(7/ 1)	5,783.16(9/30)	5,480.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
53年 8月	424.29(31)	416.58(8)	5,585.41(31)	5,480.77(9)	1.37	238	1,228
9 "	434.94(30)	424.98(21)	5,783.16(30)	5,599.58(1)	1.34	289	1,502
10 "	439.75(30)	432.23(12)	5,926.82(30)	5,727.91(13)	1.33	420	1,302
11 "	442.11(25)	436.41(1)	5,989.76(25)	5,872.42(1)	1.34	364	1,359
53年10月上旬	435.76(6)	434.12(2)	5,792.54(6)	5,758.90(9)	1.32	348	1,238
中 "	439.72(20)	432.23(12)	5,873.42(20)	5,727.91(13)	1.31	450	1,238
下 "	439.75(30)	434.11(24)	5,926.82(30)	5,811.32(24)	1.33	541	1,302
11月上旬	441.45(8)	436.41(1)	5,968.26(10)	5,872.42(1)	1.32	364	1,312
中 "	441.52(13)	437.70(15)	5,973.37(13)	5,900.18(15)	1.33	313	1,289
下 "	442.11(25)	439.86(21)	5,989.76(25)	5,945.28(28)	1.34	406	1,359

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第7回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償還年月	62/11	58/4	58/5	55/10~ 57/9	56/2~ 61/10	57/5~ 60/12	55/7~ 62/4	63/3~ 63/12	
利回り (%)	53年9月末 10〃 11〃	6.564 6.347 6.389	6.515 6.426 6.351	6.539 6.461 6.410	5.687 5.497 5.470	7.456 7.408 7.388	7.590 7.550 7.530	7.167 7.116 7.094	6.822 6.650 6.670
価格 (円)	53年9月末 10〃 11〃	100.20 101.45 101.20	100.65 100.95 101.20	102.00 102.25 102.40	105.67 106.05 105.93	106.12 106.25 106.26	106.57 106.67 106.68	105.19 105.34 105.39	98.07 98.36 98.32
最近の新発債 応募者利回り(%)		6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

売り引合いが増加したため、レートは再び上昇した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、簡保、公立学校共済組合などの大口買い入札などがみられたものの、主力事業法人の買いが決算・賞与資金等季節的な資金需要期を控えて減少に転じたため月初から一貫して上昇した。特に、証券会社の自己現先戻り玉が集中し一部でつなぎ売りが難航した月末にかけてレートは大幅な上昇を示した。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、417億円と前年(943億円)を下回った。

11月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、地方債、政保債がそれぞれ前年を上回ったものの、事業債が前年に比しかなり減少したため、全体で2,937億円と前年(3,299億円)をやや下回る規模となった。消化状況をみると、既発債利回り和新発債応募者利回りとの乖離幅は依然縮小をみていないが、証券各社は市場人気の比較的強い転換社債や円建外債との抱合せ販売により消化を図った。

11月の転換社債の発行は、3銘柄345億円(前月7銘柄500億円)となったが、転換社債市況堅調をながめて、短期のキャピタル・ゲイン期待からの

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増 資社数		有償増資 資金調達 総額		うち額面払 込み額		プレミ アム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
53年 4~6月	社 41	社 53	億円 2,629	億円 1,891	億円 1,481	億円 701	億円 1,148	億円 1,190
7~9〃	74	94	2,401	1,539	677	384	1,724	1,155
53年9月	47	52	1,679	732	513	258	1,166	474
10〃	18	21	844	243	77	169	767	74
11〃	23	46	417	943	123	631	294	312

買い引合いが依然旺盛であったため消化は引続き順調であった。

11月の新中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期利付国債(シ団引受)12,000億円、中期割引国債(同)500億円、3年物利付国債(公募入札)4,024億円、合計16,524億円と月間発行額として既往最高の規模となった。もっとも、長期利付国債の証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,030億円と前月(700億円)に引続き抑制されたうえ、当月は国債累積投資の利子再投資月に当たっていたこともあって前月に続き完売された。一方、中期割引国債については転換社債との抱合せ販売等各証券会社の販売努力にもかかわらず、一部売れ残りを生じた模様である。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、割引債の減少を主因に、1,719億円と前年(2,084億円)を下回った。これは発行銀行が需資低調下、引続き割引債を中心に発行抑制姿勢で臨んでいることによるもの。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
事業債	3,210 (1,299)	3,370 (1,053)	1,110 (279)	980 (157)	1,347 (598)
うち電力	2,120 (1,250)	1,900 (817)	740 (375)	600 (229)	795 (440)
一般	1,090 (48)	1,470 (236)	370 (96)	380 (72)	552 (158)
地方債	1,560 (1,322)	1,710 (1,427)	575 (482)	585 (503)	540 (452)
政保債	3,136 (2,547)	3,420 (2,496)	1,470 (952)	950 (651)	1,050 (651)
計	7,906 (5,168)	8,500 (4,976)	3,155 (1,713)	2,515 (1,311)	2,937 (1,807)
金融債	25,473 (3,956)	26,270 (5,423)	8,499 (1,940)	10,797 (2,657)	8,570 (1,719)
うち利付	8,428 (3,179)	9,335 (4,341)	3,373 (1,602)	3,754 (1,518)	3,134 (1,179)
新規中長期国債	37,778 (37,635)	24,784 (24,784)	9,000 (9,000)	10,012 (10,012)	16,524 (16,524)
うち証券会社引受分	8,580	6,384	1,200	2,003	1,530
転換社債	880	755	330	500	345

実体経済の動向

◇生産・出荷とも輸出関連財中心に減少

(生産—3か月ぶりに小幅減少)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、-0.3%(船舶を除くと-0.2%)と3か月ぶりに小幅ながら減少した(前年同月比+7.8%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

10月の生産を財別にみると、一般資本財、耐久消費財、生産財が微増となった一方、資本財輸送機械が大きく減少したほか、建設財、非耐久消費財も減少した。すなわち、資本財輸送機械は船舶をはじめトラック・乗用車(小型・普通)などが軒並み減少したため4か月ぶりにかんがりの減少となり、建設財も条鋼類、アルミサッシ等が増産となったものの、セメント、土石製品等の減少から3か月ぶりに減少した。また、非耐久消費財も繊維二次製品等を中心に2か月連続の減少となった。一方、一般資本財は電力・通信ケーブル、通信機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年	53年				53年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	
鉱指数	116.8	120.2	122.3	122.9	122.9	124.4	124.0	
工業前期(月)比	1.5	2.9	1.7	0.5	1.2	1.2	-0.3	
業前年同期(月)比	2.1	4.2	6.1	6.7	5.9	7.4	7.8	
投資財	2.4	3.4	1.5	0.3	1.0	4.3	-1.1	
資本財	2.5	3.7	2.4	-0.5	1.2	4.7	-1.0	
同(輸送機械を除く)	2.7	6.4	4.0	-1.7	0.5	5.6	0.5	
輸送機械	1.6	-5.1	-0.6	2.2	1.3	1.3	-4.6	
建設財	2.4	3.1	-0.8	2.2	0.6	3.6	-1.3	
消費財	2.6	4.3	1.0	0	3.0	0	-0.2	
耐久消費財	4.8	3.0	3.3	2.6	2.9	0.1	0.1	
非耐久消費財	1.3	4.8	0.0	-1.9	3.4	-0.5	-0.4	
生産財	0.4	2.0	1.5	1.0	0.8	-0.6	0.7	

(注) 1. 通産省調べ。53年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。